

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 電カル共有「支障ない運用を目指す」

— 厚労省・木下氏 —

厚生労働省医政局の木下栄作参事官（医療情報担当）は3月7日、日医が開いた「医療情報システム協議会」で、電子カルテ情報共有サービス（電カル共有）について、「診療そのものに悪影響が生じないように、臨床現場で支障なく運用が可能な文書・情報からスタートを目指す」との考えを示した。

電カル共有に関しては、2025年2月からモデル事業を実施しており、改修や検証を行いながら、26年度冬ごろの全国運用開始を目指していると説明した。モデル事業は現在10地域で実施しており、共有する診療情報提供書などの文書情報（3文書）と、傷病名や処方などの臨床情報（6情報）のうち、臨床情報の登録から検証を行っている。今後、閲覧についても、医療機関が情報を登録・閲覧できるように改修した地域から検証を開始する予定だとした。文書情報についても、検証の準備ができた地域から並行して実証を行う構えだ。致命的な課題がないことを確認の上、「（電カル共有を）臨床現場で支障なく運用できる

文書・情報から全国での運用開始を目指す」との考えを示した。

厚労省とデジタル庁が策定を進めている標準型電子カルテ（導入版）については、26年度中の完成を目指していると説明。「現在、使用されている紙カルテや電子カルテをそのままに、医療DXのサービスに対応可能といったコンセプトで開発を進めている」とした。

●「拙速に進めてはならない」

また、日医の長島公之常任理事は、医療DXに対する日医の考えを説明した。電カル共有に対しては、「単独で実施するものではなく、データの標準化や標準型電子カルテ、電子処方箋、共通算定モジュール、標準型レセコンと一体的に行われる必要がある」と指摘。地域医療情報連携ネットワークと連携した活用も鍵になるとの認識を示した。

標準型電子カルテに対しては、▽できるだけ少ない費用で対応できるよう国が整備する▽医療機関が恩恵を得られる▽医療機関を取り残さない—の3つの視点が重要とした上で、「工程表を重視するあまり、拙速に進めてはならない」と強調した。病院向け電子カルテの標準仕様について、「特に中小規模の病院は、非常にコストがかかるため、国の全面的な支援が必要」と指摘した。

●「現状のままでも継続できることが前提」

日医の松本吉郎会長は、挨拶で「医療DXの目的は、業務の効率化や適切な情報連携などを進めることであり、国民・患者により安全で質の高い医療を提供するとともに、医療現場の負担を減らすことだ」と指摘。「地域医療を守るため、全ての医師が現状のままでも医療が継続できることが大前提」だと述べ、

工程表ありきで医療DXを拙速に進めることがないよう念押しした。

日医の医療情報システム協議会は7、8の両日にわたって開催された。【メディファクス】

■ 確保基金「業務効率化」施行は27年1月

— 厚労省 —

厚生労働省は、地域医療介護総合確保基金に新たな区分として設ける、業務効率化・勤務環境改善を支援する新事業を、2027年1月に施行する方針だ。今国会での提出を目指す医療保険制度改革関連法案に盛り込む。3月9日の社会保障審議会・医療部会（部会長＝遠藤久夫・学習院大学長）に報告した。

9日の会合で厚労省は、これまでの部会での議論を踏まえた法案の概要として以下を紹介した。

2040年に向けた医療提供体制確保のため、▽地域医療介護総合確保基金の区分を再編し、業務効率化・勤務環境改善を支援する新事業を設定▽業務効率化・勤務環境改善に積極的、計画的に取り組む病院を認定する仕組みを創設▽都道府県の医療勤務環境改善支援センターを拡充・強化▽医療法上、病院や診療所の管理者は業務効率化・勤務環境改善に努めることを明確化し、健保法上の保険医療機関の責務に業務効率化・勤務環境改善を追加—。

総合確保基金の新事業で補助する対象のイメージには、「業務のDX化に関する取組例」として、▽スマートフォンによる情報共有の効率化▽見守りカメラ・スマートグラスによる見守り業務の効率化▽音声入力やバイタルの自動入力、AIによる文書自動作成支援—を示した。

基金の新事業は26年度分から開始し、「27年1月施行とすることを考えている」と説明。新事業の金額は、予算編成過程での検討しつつ「補正予算に相当する規模を目指し財政当局と調整する」との考えを示した。25年度補正予算では、業務のDX化に取り組む医療機関の支援に200億円を計上している。

基金の既存事業のうち「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」は、新事業との重複があることから、法改正に伴い見直す予定。

病院の認定制度は、認定を受けた病院に特定の表示を可能にすると説明した。

● 「DX化のアウトカム必要」 岡委員

岡俊明委員（日本病院会副会長）は、総合確保基金の新事業に触れた。業務へのDX導入には初期費用だけでなくランニングコストも必要で「継続的に支援する制度の導入は大変ありがたい」と評価。病院として「DX化のアウトカムをしっかりと出す必要がある」との認識を示した。

長島公之委員（日医常任理事）は、業務のDX化では医療の質と安全性の担保が重要で、DX化でかえって勤務環境が悪化することは「絶対に避けなければいけない」と主張した。

【メディファクス】

■ 新会長に城山氏、運営を「丁寧、着実に」

— 中医協 —

中医協は3月11日、新たな会長に城山英明氏（東京大大学院法学政治学研究科教授）を選んだ。支払い側、診療側の双方から推薦を受けた。城山氏は中医協の運営を丁寧、着実に進めたいと抱負を語った。

城山氏は行政学をはじめ国際行政論、科学技術と公共政策が専門。2025年4月1日付で公益委員に就任した。会長に選出後、「身の引き締まる思い。現在、保健医療システムはいろいろな意味で転換期にある。そのような時こそ、1号側委員、2号側委員の方々を含め、幅広い関係者の意見を丁寧に伺うことが極めて重要。中医協の運営を丁寧かつ着実に進めたい」と述べた。

●小塩氏も挨拶

前会長の小塩隆士氏（一橋大経済研究所特任教授）は今月1日付の任期満了に伴い、退任の挨拶を行った。政策決定プロセスの透明性を確保し続けることへの期待や、望ましい公益委員の在り方、医療DXを通じて得られたビッグデータをより良い医療サービスにつなげることの重要性を語った。「中医協に関わる全ての方々の知見が透明性を持って集積され、より良い保健医療の仕組みを維持・発展していただくことを祈ってやまない」と述べた。

同日の総会を最後に退任する公益委員の永瀬伸子氏（大妻女子大データサイエンス学部教授）も挨拶した。任期満了は4月7日。

【メディファクス】

■療養・就労両立支援指導料見直しを周知

— 厚労省 —

2026年度診療報酬改定で療養・就労両立支援指導料を見直すことについて、厚生労働省労働基準局が周知を図っている。3月10日までに安全衛生部労働衛生課長通知を発出した。

同指導料は、主治医が患者の就労状況を把握した上で、勤務先の産業医らに両立に必要な

な情報連携など実施した場合に算定される。

26年度改定では、特定の疾患に限られていた対象を全ての疾患に広げる。初回点数を800点（情報通信機器を使用した場合は696点）から850点（740点）にするなど、評価を引き上げる。両立支援コーディネーター養成研修を修了した看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師による相談支援の評価が50点から400点に引き上げられる。

初回に医療機関が受け取る勤務情報に関して、患者が作成した「治療と仕事の両立支援カード」が事業者の確認を経て医療機関に提供された場合も算定可能となる。

通知の題名は「治療と就業の両立支援に関する診療報酬の改定について」。

【メディファクス】

■医療事故報告、2月は39件

— 安全調査機構 —

日本医療安全調査機構は3月10日までに、2月の医療事故調査制度の現況報告を公表した。医療事故報告は39件（病院39件、診療所0件）で、制度が始まった2015年10月から累計で3706件になった。院内調査結果報告は33件（累計3292件）。

相談件数は200件（1万9866件）。相談者の内訳は、医療機関が108件、遺族らが89件、その他・不明は3件。医療機関から相談を受けてセンター合議を開き、医療機関に対して助言をしたのは9件（670件）だった。

センター調査の依頼は5件（323件）で、調査報告書の交付は3件（228件）が交付された。

【メディファクス】